

## VT ホールディングス (7593)

2025年6月24日

株価：468円

## 新型車投入と低ハードル

時価総額：574億円

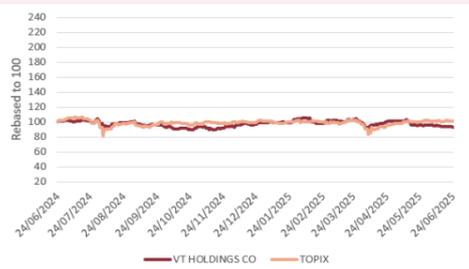
日産の新型車投入、前期の低ハードル、堅調な基礎需要が重なり、2026年3月期は過去最高益を更新する見通し。

## 業種

小売業

## 株式データ

株価 (円)	468
時価総額 (億円)/(\$m)	574 / 395.6
52週レンジ (円)	432 - 533
発行済株式数 (百万)	122.6
一日平均売買代金 (\$m)	0.9
浮動株比率 (%)	75.2
海外保有比率 (%)	14.5
コード	7593
市場	東証プライム
純負債/資本 (倍率)	69.9



出典: Bloomberg

## ビジネス概要

VT ホールディングス株式会社は、自動車、交換部品、中古車の販売、車両整備・修理サービスの提供、自動車ローン・保険の手配を行っている。また、住宅・マンション建設事業も行っている。

## 次回の IR イベント

2025年8月に2026年3月期第1四半期決算発表

Storm Corporate : +44 (0) 121 318 2940

[info@stormresearch.co.uk](mailto:info@stormresearch.co.uk)

[Storm corporate プロフィールページ](#)

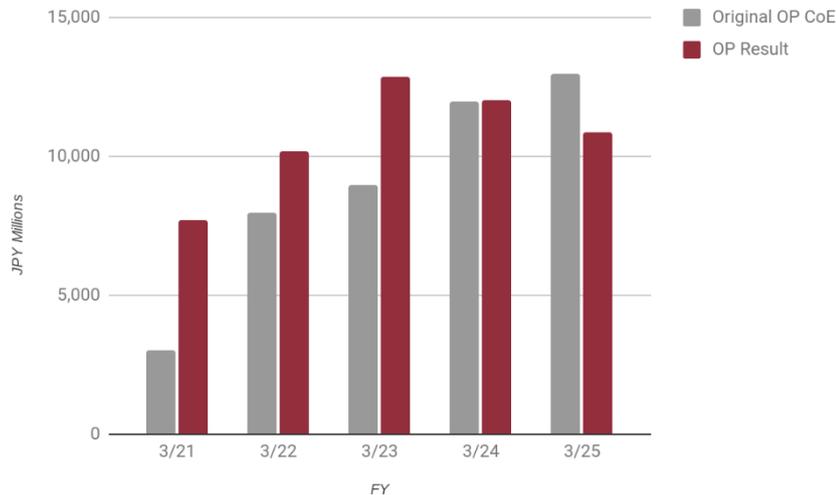
VT ホールディングスは、Storm Research のリサーチクライアントです

- 2025年3月期、VT ホールディングスは過去最高の売上高を記録。日産系ディーラーが新型車発売の端境期として苦戦を強いられたことにより国内新車販売は伸び悩んだものの、海外および中古車の販売拡大に加え、サービス・レンタカー部門の堅調な推移がこれを補った。
- 期初時点ではパンデミック由来の部品不足の影響が残り、新車の納期は長期化。上期までこの傾向が続いたが、納期短縮と受注残解消に向けた取り組みを進めた結果、期末時点では状況が大きく改善。
- 住宅関連部門は売上が計画通りに着地した一方で、労務費や建材費の上昇を価格改定で吸収しきれず、利益率が低下。2026年3月期は再度の価格改定を通じて、段階的な利益回復を見込む。
- 2025年3月期の営業利益は一時的な損失(約16億円)の影響で前年同期比減益となったが、翌期に同様の損失が発生する可能性は低い。前期の低いハードルに加え、下期からの日産新型車投入が見込まれるため、2026年3月期は売上・営業利益ともに過去最高を更新する可能性が高い。
- M&A面では、上場子会社 TRUST の完全子会社化に加え、北海道を地盤とする BMW/MINI ディーラー「モーター札幌」の買収を発表。いずれも規模は限定的ながら、M&Aによる成長戦略の継続が確認された。特にモーター札幌については同地域での BMW 事業拡大に寄与するとみられる。中期的には 2028年3月期の営業利益 200億円という目標に向けて、より大規模な買収も視野に入れている模様。
- 中古車販売の安定成長、国内市場の回復傾向、戦略的 M&A の継続を背景に、VT ホールディングスは持続的な利益成長に向けたポジションを確保している。2026年3月期の PER 11倍、PBR 0.8倍と、過去最高益・成長見通しに対して評価は依然として割安。今後の成長戦略を把握する上でも、経営陣との面談を検討することをお勧めする。(予約は [こちら](#) から)

決算期	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3 予
売上高 (億円)	2663	3116	3516	3700
営業利益 (億円)	129	120	109	130
純利益 (億円)	72	67	53	70
EPS (円)	61.9	56.9	43.8	57.8
DPS (円)	23.5	24.0	24.0	24.0
売上高伸び率 (前年比%)	11.9	17.0	12.8	5.2
営業利益伸び率 (前年比%)	26.1	-6.6	-9.6	19.7
純利益伸び率 (前年比%)	-38.5	-6.7	-20.8	32.0
EPS 伸び率 (前年比%)	-38.7	-8.1	-22.9	32.0
PER (倍率)	8.2	9.4	11.4	10.7
EV/EBITDA (倍率)	6.0	5.4	4.9	4.8
PBR (倍率)	0.9	0.9	0.9	0.8
ROE (%)	12.4	9.8	7.4	n/a
ROIC (%)	6.3	4.9	3.9	n/a
FCF 利回り (%)	n/a	n/a	20.3	n/a
配当利回り (%)	4.6	4.9	4.8	5.1

出典：企業・Bloomberg

## 業績対予想履歴



## 業績

- 2025年3月期：

- 売上高：2025年3月期の売上高は計画を上回り、**過去最高を記録**。

国内の新車販売台数は前年同期比 $\Delta$ 3.6%の26,772台となった。期初に一部自動車メーカーで型式認証の問題により生産が停止した影響もあったが、主因は日産による新型車の投入がほとんどなかったことである。

一方、**海外の新車販売台数は前年同期比+17.1%の24,093台と大幅に増加し、国内の減少分を補った**。結果として、新車販売台数全体は前年同期比+5.2%の50,865台、新車販売高は同+11.8%の1,749億円となった。

中古車事業も好調で、販売台数は前年同期比+6.3%の47,289台、販売高は同+18.8%の775億円となった。

サービスおよびレンタカー事業もともに前年同期比で堅調な売上成長を記録した。

- 営業利益：2025年3月期の営業利益は計画を下回り、前年同期比ではほぼ横ばいとなった。主な要因は、約16億円の一時的損失の発生である。内訳は以下のとおり：

- 約5億円の貸倒引当金を計上。これは中古車輸出子会社 TRUST (3347) の委託先が倒産し、それに伴い債権の評価損を計上したことによる。
- 約5億円の固定資産減損損失。主に BMW ディーラー関連の資産に対するもの。
- 約3億円ののれん減損。IFRSに基づく定期テストの結果、計画未達となった事業に対して実施されたもので、主に上記の BMW ディーラー、および一部では日産ディーラーと住宅関連事業が対象。
- 約3億円の追加引当金。2025年3月期に役員退職給付制度の廃止に伴い、VTホールディングスの既存引当金では不足が生じたため、追加で計上。

加えて、住宅関連部門において建材および労務費が予想を上回ったこと、自動車販売関連の単価が想定を若干下回ったことにより、1台あたりの利益が減少し、計画比で約2~3億円の営業利益押し下げ要因となった。

- 2026年3月期見通し: VTホールディングスは、2026年3月期上期の営業利益を前年同期比△11.5%の57億円と予想している。これは、引き続き日産の新型車投入が乏しく、新車販売の低調が継続するとの見込みによるもの。

なお、FY3/25の決算発表時点でBMWディーラーに係る当面の懸念が想定されるのれんはゼロまで減額されており、追加的な減損リスクは想定していない。

下期には日産の新型車投入が再開される見通しであり、また前期第4四半期に計上された減損損失の影響により前年同期の比較基準が低いため、**営業利益の回復が期待される。**

2026年3月期においては、小規模な店舗リニューアルは予算化されているが、大規模な設備投資や戦略的投資の計画はない。

したがって、**同社は売上高・営業利益ともに過去最高を見込んでいる。**

- 中期見通し: 2028年3月期において、VTホールディングスは営業利益200億円を目標としている。この水準に純粋なオーガニック成長のみで到達することは難しいとの認識のもと、**業績への貢献が見込めるM&A案件を模索している。**

利益率の低い、または赤字の買収事業や特別な要因が存在しないと仮定した場合、当社は自動車販売関連事業および住宅関連事業の営業利益率がいずれも概ね5%で推移している点に注目している。したがって、買収企業の営業利益率を改善していくことが、目標達成の主要なドライバーになると考えられる。

## 自動車販売関連

(百万円)	2024.3	前年比	1Q 2025.3	前年比	1H 2025.3	前年比	1-3Q 2025.3	前年比	2025.3	前年比
- 新車	156,408	21.9%	42,634	27.0%	85,572	17.4%	129,299	14.9%	174,890	11.8%
- 中古車	65,272	6.9%	18,965	30.8%	37,712	23.5%	56,704	23.4%	77,512	18.8%
- サービス	47,563	11.4%	12,717	14.5%	25,596	11.5%	38,851	11.6%	52,381	10.1%
- レンタカー	15,176	23.3%	4,209	25.2%	9,230	26.4%	13,905	26.1%	19,045	25.5%
<b>売上高</b>	<b>284,418</b>	<b>16.4%</b>	<b>78,526</b>	<b>25.6%</b>	<b>158,110</b>	<b>18.3%</b>	<b>238,758</b>	<b>16.8%</b>	<b>323,829</b>	<b>13.9%</b>
- 新車	14,622	22.8%	3,460	7.4%	6,983	0.2%	10,556	-1.3%	14,331	-2.0%
- 中古車	9,250	-5.0%	2,879	36.6%	5,785	31.5%	8,537	29.3%	11,150	20.6%
- サービス	16,107	13.1%	4,296	18.6%	8,762	12.2%	13,020	12.3%	17,540	8.9%
- レンタカー	5,093	19.9%	1,326	21.7%	3,183	29.5%	4,508	23.0%	6,205	21.8%
<b>粗利益</b>	<b>45,072</b>	<b>12.3%</b>	<b>11,962</b>	<b>19.1%</b>	<b>24,713</b>	<b>14.2%</b>	<b>36,620</b>	<b>12.5%</b>	<b>49,226</b>	<b>9.2%</b>
<b>粗利益率</b>	<b>15.8%</b>	<b>-0.6%</b>	<b>15.2%</b>	<b>-0.8%</b>	<b>15.6%</b>	<b>-0.6%</b>	<b>15.3%</b>	<b>-0.6%</b>	<b>15.2%</b>	<b>-0.6%</b>
<b>営業利益</b>	<b>8,858</b>	<b>2.7%</b>	<b>2,764</b>	<b>34.6%</b>	<b>5,693</b>	<b>23.1%</b>	<b>7,987</b>	<b>8.5%</b>	<b>8,725</b>	<b>-1.5%</b>
<b>営業利益率</b>	<b>3.1%</b>	<b>-0.4%</b>	<b>3.5%</b>	<b>0.2%</b>	<b>3.6%</b>	<b>0.1%</b>	<b>3.3%</b>	<b>-0.3%</b>	<b>2.7%</b>	<b>-0.4%</b>

- 新車:

- 受注から販売までのリードタイムおよび受注残状況：COVID-19 パンデミック以降、部品不足が世界的な自動車生産に遅延をもたらし、納期の長期化と VT ホールディングスの大幅な受注残増加を招いた。この傾向は 2025 年 3 月期上期まで続き、顧客は長期納期を見越して例年より早期に注文を行う動きがあった。

納期のピークは 2025 年 3 月期第 1 四半期で、人気モデルにおいては最長で約 1 年に達した。その結果、受注残は 2025 年 3 月期上期時点で約 8,200 台となり、2024 年 3 月期末の約 7,300 台から増加した。

第 2 四半期以降、VT ホールディングスは納期短縮に積極的に取り組み、**第 3 四半期から受注残の大幅な解消を進めている。**

2025 年 3 月期決算時点では、納期はパンデミック以前の水準には完全には戻っていないものの、著しく改善されている。モデルによって納期は異なるが、在庫として確保されている車両はほぼ即納可能なものもあり、一部は数ヶ月の納期を要するものもある。2025 年 3 月期決算時点での自動車受注残は国内外の注文を含め約 7,000 台に減少した。

- 日産の 2026 年 3 月期見通し：2025 年 3 月期において新型車を投入しなかったことを受け、VT ホールディングスは 2026 年 3 月期下期にかけて新型車の発売が再開されると見込んでいる。日産とのやり取りに基づき、EV および軽自動車セグメントでのモデルチェンジが予定されており、特に軽自動車は大衆向けモデルとなる可能性が高く、同社では強い需要を期待している。

また、日産の経営上の問題については、日本市場向け新型車の投入に影響を及ぼす懸念はないとみている。不採算な事業は主に中国および米国市場であり、日本国内事業は一定の収益性を維持しているとの見解である。自動車メーカーは既存モデルの販売鈍化を避けるため、通常はモデルチェンジをあまり早期には発表しないものの、**VT ホールディングスは今後 3~4 年の間に日本市場向けで多数の新型車が投入されると認識している。**

- ホンダの 2026 年 3 月期見通し：ホンダについては、2026 年 3 月期中に大衆車セグメントの主力モデルに大きな変更はないと見込む一方で、複数の中価格帯モデルの新型車発売が想定されている。ホンダは毎年複数の新型車を継続的に投入してきた実績があり、同社では 2026 年 3 月期も安定的かつ緩やかな販売台数の成長を予想している。

- 車両販売価格動向：VT ホールディングスの平均販売単価は、2025 年 3 月期を通じて大きな変動はなかった。販売価格は通常、新型車投入後のモデル構成により変動する。高価格帯モデルの新型車が発売された場合、関連販売台数が増加し、平均単価も上昇する。一方で、低価格帯モデルの投入は平均単価に下押し圧力を与えるものの、販売台数は増加する傾向にある。**このため、2026 年 3 月期における新型車の発売は、収益成長の一因となる可能性が高いとみられる。**

- **中古車**：VT ホールディングスの中古車の多くは、新車販売に伴う下取り車両から調達されている。2025 年 3 月期には新車市場での供給増加の恩恵を受け、中古車在庫の供給量および品質がともに改善した。2026 年 3 月期においても、中古車販売は安定した成長が続くと予想している。

- **海外**：2025 年 3 月期の海外自動車販売の急成長は、主にスペインの M-AUTO グループによるものであり、同社は M&A を通じたディーラー網の拡大によって販売を伸ばした。2026 年 3 月期は、海外新車販売台数の前年同期比+1%程度の成長を見込んでおり、販売価格は概ね横ばい、1 台あたりの粗利は比較的低水準となる見通しである。

また、2026 年 3 月期においては、円がポンドおよびユーロに対して前年比でやや上昇すると見込んでいるが、同社は車両の輸出入を両方行っているため、為替の純影響は限定的と想定している。

- **サービス**：2025 年 3 月期のサービス売上は計画通りに着地。自動車販売台数の増加により、車検、点検、修理の件数が増加し、売上を下支えした。サービスは、国内で定期的な車検が法的に義務付けられていることから、比較的安定した事業領域であり、大きな収益の変動は少ない。中長期的には、自動車販売の増加に伴い、サービス売上も拡大が続く見通しである。

- **レンタカー**：2025 年 3 月期のレンタカー売上は計画を上回った。成長の要因としては、店舗拡大の取り組み、COVID-19 後の国内観光関連の需要回復に伴うレンタカー利用の増加に加え、さらに運転機会の増加による事故件数増加を背景とした保険代車の貸出件数増加が挙げられる。2026 年 3 月期においても、堅調な需要の継続が見込まれている。

## 住宅関連

(百万円)	2024.3	前年比	1Q 2024.3	前年比	1H 2025.3	前年比	1-3Q 2025.3	前年比	2025.3	前年比
売上高	26,993	23.5%	6,240	12.8%	11,977	6.4%	18,750	6.0%	27,611	2.3%
営業利益	1,954	-42.5%	403	13.8%	746	6.6%	863	-22.6%	1,643	-15.9%
営業利益率	7.2%	-8.3%	6.5%	0.1%	6.2%	0.0%	4.6%	-1.7%	6.0%	-1.3%

2025 年 3 月期の住宅関連事業の売上は計画に概ね沿った着地となった。一方で建設外注費（主にゼネコンへの委託費用）が想定を上回ったほか、建材価格も当初見込みを上回った。

2024 年 3 月期には、将来的なコスト増を見越して価格改定を実施していたが、営業利益へのマイナス影響は 2025 年 3 月期から顕在化した（2024 年 3 月期の営業利益減少は 2023 年 3 月期に取得した子会社に係る 18 億円の負ののれん益の反動による高い比較基準が主因）。結果として、コスト上昇の規模が価格改定による吸収分を上回る形となった。

2026 年 3 月期には同社は緩やかな価格改定を予定しており、それにより営業利益の段階的な回復を見込んでいる。

## M&A

- **TRUST の完全子会社化**：2025 年 5 月 14 日（2025 年 3 月期決算発表の前日）、VT ホールディングスは連結子会社である TRUST（現保有比率 72.2%）の全株式を取得し、完全子会社化する旨を発表した。TOB（株式公開買付）の買付期間は 2025 年 5 月 15 日～7 月 11 日を予定している。

2021年、VTホールディングスの過半保有により、TRUSTは流通株比率および時価総額の面で東京証券取引所の上場維持基準に抵触する懸念があった。これは、2022年4月の市場区分再編およびVTホールディングスのスタンダード市場への移行を前にしたものであり、VTホールディングスは一部株式を売却することで、2022年11月には再び基準を満たす形となった。

しかし2024年3月末時点で、TRUSTの流通株比率は再び上場基準を下回った。VTホールディングスはTRUSTの独立性や上場維持を尊重し再度株式売却も検討したが、昨今の親子上場をめぐる東証および上場各社の動向もあり、最終的には完全子会社化・上場廃止の方針を決定した。

この決定により、TRUSTの上場維持にかかる不確実性を解消できるだけでなく、VTホールディングスがより一体となって同社の成長を図る体制を構築できると見られる。また、少数株主利益の消滅により、連結純利益にもプラス効果が見込まれる。

- モトーレン札幌の買収: 2025年3月26日、VTホールディングスは北海道エリアにてBMWおよびMINIの正規ディーラーを運営するモトーレン札幌を12億円で100%子会社化することを発表した。VTホールディングスはすでに函館にBMW拠点を有しているが、今回の買収により道内でのカバレッジ拡大が図られる見通し。

モトーレン札幌は2023年12月期において、売上高73億円（前年比+9.7%）、営業損失△6,200万円を計上している（最新の決算情報）。2026年3月期の連結売上には同程度の寄与が見込まれる。VTホールディングスは保守的に小規模な営業赤字を見込むが、自社のオペレーションノウハウを活かし、早期の黒字化を目指す方針。

## 過去のレポート

2025年4月3日: [「確固たる地位」](#)

2025年1月21日: [「資本コストへの注目」](#)

2024年9月30日: [「大幅な受注残」](#)

2024年6月26日: [「カバレッジ開始：自動車ディーラーM&A」](#)

## 企業情報

沿革	
1983年3月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983年4月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
1994年5月	愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
1998年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（現在は、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
1999年3月	株式会社フォードライフ中部（現・エフエルシー株式会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
1999年6月	株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。
2000年3月	株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
2000年4月	株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
2000年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場（現在は、東京証券取引所プライム市場に上場）。
2000年10月	中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
2002年3月	株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-netレンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
2003年3月	株式会社トラスト（現・連結子会社）を子会社化。
2003年4月	新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）に承継。 当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からVTホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
2004年1月	株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）を子会社化。
2004年9月	フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
2004年11月	株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場（現在は、東京証券取引所スタンダード市場に上場）。
2005年4月	エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2005年7月	E-エスコ株式会社（現・株式会社MIRAI Z・連結子会社）を設立。
2005年12月	長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社NNサービス（現・株式会社長野日産サービス・連結子会社）を子会社化。
2006年7月	静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、PZモータース株式会社（現・静岡日産自動車株式会社・連結子会社）及び静岡日産サービス株式会社（現・静岡サービス株式会社・連結子会社）を子会社化。 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社カーメイク岡崎（現・連結子会社）及び株式会社オフィスサポートセンター（現・Jネットレンタカー北海道株式会社・連結子会社）を子会社化。
2006年8月	株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
2011年2月	WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED（現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2011年10月	SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED（現・SKY ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2012年4月	COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サテリオ埼玉（現・連結子会社）及び日産サービス埼玉株式会社（現・株式会社サービス埼玉・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サテリオ奈良（現・連結子会社）を子会社化。
2014年8月	株式会社エムジーホーム（現・AMGホールディングス株式会社・連結子会社）を子会社化。
2014年10月	SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（現・連結子会社）を子会社化。
2014年12月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。

2015年5月	東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)市場から東京証券取引所市場第一部へ、名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部へ指定替(現在は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場)。
2015年8月	エムジー総合サービス株式会社(現・連結子会社)を子会社化。
2016年2月	株式会社モトーレン静岡(現・連結子会社)を設立
2016年5月	WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED(現・連結子会社)を子会社化。
2016年7月	愛知県名古屋市中区に登記上の本店所在地を変更。
2016年10月	MASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下11社(現・連結子会社)を子会社化。
2017年9月	MASTER DEALER DE AUTOMOCION 2017, S.L.(現・連結子会社)を設立。
2017年11月	MOGACAR DE AUTOMOCION, S.L.(現・連結子会社)を子会社化。
2018年3月	QUIAUTO, S.A.(現・連結子会社)を子会社化。
2019年8月	光洋自動車株式会社(現・連結子会社)を子会社化。 株式会社モトーレン三河(現・連結子会社)を設立。
2020年7月	株式会社 TAKI HOUSE(現・連結子会社)を子会社化。
2021年1月	株式会社ホンダ四輪販売丸順(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)を子会社化。
2021年4月	株式会社エムジーホームはAMGホールディングス株式会社(現・連結子会社)に商号を変更し持株会社化、事業承継会社を株式会社エムジーホーム(現・連結子会社)に商号変更して住宅事業を承継。CATERHAM CARS GROUP LIMITED(現・連結子会社)、CATERHAM CARS LIMITED(現・連結子会社)及びSEVEN MOTORSPORT LIMITED(現・連結子会社)を子会社化。
2021年6月	M-MOTORBIKES ESPANA, S.L.(現・連結子会社)を設立。
2021年11月	株式会社ホンダ四輪販売丸順(現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。 株式会社高垣組(現・連結子会社)を子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。また、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行。 株式会社ホンダカーズ東海(現・連結子会社)は、株式会社ホンダ四輪販売丸順を吸収合併。
2022年6月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITEDの事業をCCR MOTOR CO.LTD.に譲渡。
2022年9月	株式会社モトーレン道南(現・連結子会社)を設立。
2022年10月	株式会社川崎ハウジング(現・連結子会社)及び株式会社ハウメンテ(現・連結子会社)を子会社化。
2023年5月	吸収分割により、株式会社ホンダカーズ東海(現・連結子会社)から不動産賃貸事業を分割し、承継。 CATERHAM EVO LIMITEDを設立。
2023年7月	フジモトーレン株式会社を子会社化。
2025年4月	株式会社モトーレン札幌を子会社化。

#### 本社住所・連絡先

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号

栄VTビル4F

ウェブサイト: <https://www.vt-holdings.co.jp/>

TEL: 052-203-9500

株主名	所有株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	13.93
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.88
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	7.30
三井住友海上火災保険(株)	6.33
損害保険ジャパン(株)	3.30
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3.05
東京海上日動火災保険(株)	3.05
高橋一穂	2.95
高橋淳子	2.68
高橋倫二	1.62

出典: 企業

## マネジメント

高橋 一穂		代表取締役社長
略歴		
1983年3月		当社設立 代表取締役社長（現任）
2003年4月		(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）代表取締役社長
2006年4月		エルシーアイ(株) 代表取締役社長（現任）
2015年6月		(株)ホンダカーズ東海 代表取締役社長（現任）
2017年5月		ビーシーアイ(株) 代表取締役社長（現任）
		(株)モトーレン静岡 代表取締役社長
2019年8月		(株)モトーレン三河 代表取締役社長

伊藤 誠英		専務取締役 経営戦略本部長
略歴		
1996年10月		当社入社
1997年4月		当社総務部長
1998年6月		当社取締役総務部長
1999年6月		当社常務取締役関連会社担当 兼 総務部長
2003年4月		当社常務取締役経営戦略本部長
2005年7月		E-エスコ(株)（現・(株)MIRAIZ）代表取締役社長（現任）
2007年4月		(株)トラスト 代表取締役社長
2008年6月		当社専務取締役経営戦略本部長
2011年6月		(株)アーキッシュギャラリー 代表取締役社長（現任）
2013年8月		エスシーアイ(株) 代表取締役社長
2014年6月		当社専務取締役経営戦略本部長 兼 コンプライアンス推進部長
2014年10月		当社専務取締役経営戦略本部長（現任）
2015年6月		ビーシーアイ(株) 代表取締役社長
2016年6月		J-net レンタリース(株) 代表取締役会長（現任）
2019年8月		光洋自動車(株) 代表取締役社長（現任）
2024年1月		フジモトーレン(株) 代表取締役社長（現任）

山内 一郎		常務取締役 管理本部長
略歴		
1999年1月		当社入社 経理部長
2003年4月		当社管理部長
2003年6月		当社取締役管理部長
2006年6月		J-net レンタリース(株) 代表取締役社長
2007年6月		当社取締役管理部長
2008年6月		当社常務取締役管理本部長（現任）

堀 直樹		取締役
略歴		
1996年7月		当社入社
2000年10月		当社住宅事業部長
2003年4月		当社新規事業部長
2004年8月		(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）代表取締役社長
2006年6月		当社取締役管理部長
2006年8月		(株)ホンダカーズ東海 代表取締役副社長
2006年10月		当社取締役コンプライアンス推進部長
2007年6月		(株)ヤマシナ（現・(株)ワイズホールディングス）代表取締役社長（現任）
2014年6月		当社取締役（現任）
重要な兼職の状況		(株)ワイズホールディングス 代表取締役社長

中嶋 勉		取締役
略歴		
1989年12月	(株)ホンダベルノ東海 (現・(株)ホンダカーズ東海) 入社	
2014年4月	当社入社 (株)日産サテリオ奈良 代表取締役社長	
2015年6月	(株)ホンダカーズ東海 取締役副社長 (現任)	
2021年6月	当社取締役 (現任)	
重要な兼職の状況	(株)ホンダカーズ東海 取締役副社長	
伊藤 和繁		取締役
略歴		
2004年7月	当社入社	
2007年12月	(株)トラスト 営業部長	
2008年4月	(株)トラスト 管理部長	
2008年6月	(株)トラスト 取締役 (現任)	
2011年4月	TRUST ABSOLUT AUTO(PTY) LTD./SKY ABSOLUT AUTO(PTY) LTD. 赴任 (在南アフリカ)	
2016年12月	MASTER AUTOMOCION, S.L. 赴任 (在スペイン)	
2018年12月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 (在スペイン)	
2020年11月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長	
2022年7月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部長 (現任)	
2024年6月	当社取締役 (現任)	
山崎 宅哉		取締役
略歴		
1991年4月	トヨタ自動車(株) 入社	
2017年1月	Toyota Motor North America 赴任 (在アメリカ) Group Vice President, Sales, Corporate Strategy & Planning	
2020年1月	同社 MS 統括部長	
2021年9月	当社入社 経営戦略本部 経営企画部長 (現任)	
2024年6月	当社取締役 (現任)	
2024年6月	ピーシーアイ(株) 取締役 (現任) エスシーアイ(株) 取締役 (現任) 三河日産自動車(株) 取締役 (現任) 当社取締役 兼 経営戦略本部 経営企画部長 (現任)	
2024年7月	当社 ディーラー支援グループ長 (現任)	
2025年4月	(株)モトーレン三河 代表取締役社長 (現任)	
山田 尚武		社外取締役 (弁護士)
略歴		
1992年4月	名古屋弁護士会 (現・愛知県弁護士会) 弁護士登録 小山齊法律事務所 入所	
1996年4月	しょうぶ法律事務所 開設 代表	
2008年4月	静岡大学法科大学院 教授	
2009年9月	公益社団法人日本サードセクター 経営者協会 監事 (現任)	
2012年4月	愛知県弁護士会 副会長	
2013年10月	弁護士法人しょうぶ法律事務所 設立 代表 (現任)	
2015年6月	当社社外取締役 (現任)	
2017年9月	リーガル AI(株) 代表取締役 (現任)	
2020年6月	丸八証券(株) 社外取締役 (現任)	
2022年6月	中小企業丁 経営力再構築伴走支援推進協議会実務者会議 委員 (現任)	
重要な兼職の状況	弁護士法人しょうぶ法律事務所 代表	

新城 美樹	社外取締役
略歴	
1989年9月	デロイト・アンド・トウシュ会計事務所 ロサンゼルスオフィス 監査部 監査マネージャー
1997年6月	日本コカ・コーラ(株) 管理本部マーケティングファイナンス部 ディレクター
2003年5月	ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) 取締役 管理本部 本部長
2010年9月	ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) 非常勤監査役 サノフィ(株) 常務執行役員 財務・管理本部 本部長
2016年1月	ワーナーブラザーズ ジャパン(合) パイスプレジデント 上席執行役員 最高財務責任者
2022年6月	当社社外取締役 (現任)

藤谷 真理	社外取締役 (公認会計士)
略歴	
1997年10月	監査法人 伊東会計事務所 入所 (現 PwC Japan 有限責任監査法人及び有限責任あずさ監査法人)
2001年5月	公認会計士登録
2002年9月	公認会計士登録抹消
2007年7月	公認会計士再登録
2007年9月	東陽監査法人 名古屋事務所 入所
2013年8月	税理士法人アイオン 多治見事務所 入所 (現任)
2024年6月	当社社外取締役 (現任)

## Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Revenue ・ 売上高	199,535	237,930	266,329	311,604	351,630
Cost of sales ・ 売上原価	166,398	198,039	222,422	262,001	298,252
Gross Profit ・ 売上総利益	33,136	39,891	43,907	49,603	53,378
Selling, general & administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	26,917	29,929	32,926	37,531	42,292
Other income ・ その他の収益	2,725	584	2,562	1,389	1,170
Other expenses ・ その他の費用	1,231	354	687	1,454	1,397
Operating Profit ・ 営業利益	7,713	10,192	12,856	12,008	10,859
Finance income ・ 金融収益	407	458	413	727	482
Finance costs ・ 金融費用	787	730	866	1,428	1,760
Share of profit of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資利益	493	223	242	151	151
Other non-operating income & expenses ・ その他の営業外損益	n/a	7,817	n/a	n/a	n/a
Profit before tax ・ 税引前利益	7,826	17,959	12,646	11,458	9,732
Income tax expense ・ 法人所得税費用	2,080	5,537	3,311	3,839	3,611
<b>Profit ・ 当期純利益</b>	<b>5,746</b>	<b>12,422</b>	<b>9,334</b>	<b>7,619</b>	<b>6,121</b>
Profit attributable to ・ 当期利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	4,711	11,678	7,180	6,697	5,302
Non-controlling interests ・ 非支配持分	1,035	744	2,154	922	819
<b>Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益</b>					
Items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられないことのない項目					
Financial assets measured at fair value through other comprehensive income ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	669	941	8,178	747	△3,967
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	13	△5	△5	17	△7
Total items that will not be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられないことのない項目合計	682	936	8,173	764	△3,974
Items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目					
Exchange differences on translation of foreign operations ・ 在外営業活動体の換算差額	1,064	696	374	1,775	10
Share of other comprehensive income of investments accounted for using equity method ・ 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	5	29	33	30
Total items that may be reclassified to profit or loss ・ 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,059	700	403	1,808	40
Other comprehensive income, net of tax ・ 税引後その他の包括利益	1,741	1,636	8,576	2,571	△3,934
<b>Comprehensive income ・ 当期包括利益</b>	<b>7,487</b>	<b>14,058</b>	<b>17,911</b>	<b>10,190</b>	<b>2,187</b>
Comprehensive income attributable to ・ 当期包括利益の帰属					
Owners of parent ・ 親会社の所有者	6,404	13,276	15,718	9,147	1,349
Non-controlling interests ・ 非支配持分	1,083	782	2,193	1,044	838

(JPY Millions ・ 百万円)

■Profit per share ・ 1株当たり当期利益	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
Basic earnings per share ・ 基本的1株当たり当期利益 (JPY ・ 円)	40.61	101.01	61.91	56.86	43.83
Diluted earnings per share ・ 希薄化後1株当たり当期利益 (JPY ・ 円)	n/a	n/a	61.91	56.78	43.83

(JPY ・ 円)

## Balance sheet ・ 連結貸借対照表

■Assets ・ 資産の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
<b>Current assets ・ 流動資産</b>					
Cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物	9,195	11,844	12,644	13,483	14,643
Trade & other receivables ・ 営業債権及びその他の債権	16,660	19,694	22,541	27,946	31,580
Other financial assets ・ その他の金融資産	137	87	125	221	224
Inventories ・ 棚卸資産	42,475	37,543	56,206	72,302	71,827
Other current assets ・ その他の流動資産	4,781	4,579	6,013	9,415	7,734
<b>Total current assets ・ 流動資産合計</b>	<b>73,247</b>	<b>73,748</b>	<b>97,529</b>	<b>123,368</b>	<b>126,007</b>
<b>Non-current assets ・ 非流動資産</b>					
Property, plant & equipment ・ 有形固定資産	62,833	68,250	73,386	89,171	97,711
Goodwill ・ のれん	12,684	13,513	13,376	13,280	13,106
Intangible assets ・ 無形資産	956	1,088	1,185	1,366	1,363
Investment property ・ 投資不動産	6,616	6,448	7,299	7,402	7,004
Investments accounted for using equity method ・ 持分法で会計処理されている投資	8,674	4,277	4,501	4,651	4,790
Other financial assets ・ その他の金融資産	7,699	19,479	30,953	32,047	26,119
Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	1,184	1,146	1,490	1,488	1,698
Other non-current assets ・ その他の非流動資産	116	100	113	109	101
<b>Total non-current assets ・ 非流動資産合計</b>	<b>100,763</b>	<b>114,301</b>	<b>132,304</b>	<b>149,514</b>	<b>151,893</b>
<b>Total assets ・ 資産合計</b>	<b>174,011</b>	<b>188,049</b>	<b>229,834</b>	<b>272,883</b>	<b>277,900</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

■Liabilities ・ 負債の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
<b>Current liabilities ・ 流動負債</b>					
Bonds & borrowings ・ 社債及び借入金	23,738	28,274	42,134	49,168	45,586
Trade & other payables ・ 営業債務及びその他の債務	38,220	35,577	45,669	58,296	59,110
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	6,125	6,485	6,487	8,517	9,752
Income taxes payable ・ 未払法人所得税等	1,191	2,479	1,709	2,146	1,695
Contract liabilities ・ 契約負債	13,585	12,103	10,947	11,673	13,256
Other current liabilities ・ その他の流動負債	2,717	3,294	2,675	3,323	4,107
<b>Total current liabilities ・ 流動負債合計</b>	<b>85,577</b>	<b>88,212</b>	<b>109,620</b>	<b>133,122</b>	<b>133,507</b>
<b>Non-current liabilities ・ 非流動負債</b>					
Bonds & borrowings ・ 社債及び借入金	20,688	18,027	19,199	22,113	25,298
Other financial liabilities ・ その他の金融負債	18,314	18,258	18,039	25,206	30,586
Provisions ・ 引当金	551	585	569	708	818
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	1,749	3,997	7,574	7,637	6,206
Other non-current liabilities ・ その他の非流動負債	1,809	2,035	2,092	2,095	1,079
<b>Total non-current liabilities ・ 非流動負債合計</b>	<b>43,111</b>	<b>42,903</b>	<b>47,473</b>	<b>57,759</b>	<b>63,987</b>
<b>Total liabilities ・ 負債合計</b>	<b>128,689</b>	<b>131,115</b>	<b>157,093</b>	<b>190,881</b>	<b>197,493</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

■Net assets ・ 純資産の部	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
<b>Shareholders' equity ・ 株主資本</b>					
Share capital ・ 資本金	4,297	4,297	4,297	4,862	5,100
Capital surplus ・ 資本剰余金	2,842	2,975	3,150	4,406	4,029

Treasury shares ・ 自己株式	△1,028	△866	△866	△667	△667
Other components of equity ・ その他の資本の構成要素	874	1,539	1,789	3,481	3,582
Retained earnings ・ 利益剰余金	33,210	43,397	56,130	60,770	59,200
Total equity attributable to owners of parent ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計	<b>40,195</b>	<b>51,342</b>	<b>64,500</b>	<b>72,851</b>	<b>71,244</b>
Non-controlling interests ・ 非支配持分	5,127	5,592	8,240	9,151	9,163
<b>Total equity ・ 資本合計</b>	<b>45,322</b>	<b>56,934</b>	<b>72,740</b>	<b>82,002</b>	<b>80,407</b>
<b>Total liabilities &amp; equity ・ 負債及び資本合計</b>	<b>174,011</b>	<b>188,049</b>	<b>229,834</b>	<b>272,883</b>	<b>277,900</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

## Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

Operating CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
<b>Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
Profit before tax ・ 税引前利益	7,826	17,959	12,646	11,458	9,732
Depreciation ・ 減価償却費	8,772	9,568	10,665	12,389	14,967
Impairment loss ・ 減損損失	1,071	29	361	1,058	797
Gain on bargain purchase ・ 負ののれん発生益	△1,185	n/a	△1,834	n/a	n/a
Interest & dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△93	△189	△257	△351	△466
Interest expenses ・ 支払利息	730	700	823	1,407	1,696
Foreign exchange loss (△gain) ・ 為替差損益 (△は益)	△250	△103	62	△227	29
Share of loss (△profit) of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資損益 (△は益)	△493	△223	△242	△151	△151
Loss (△gain) on sales of investments accounted for using equity method ・ 持分法による投資の売却損益 (△は益)	n/a	△1,380	n/a	n/a	n/a
Gain on remeasurement relating to exclusion of equity method ・ 持分法適用除外に伴う再測定による利益	n/a	△6,436	n/a	n/a	n/a
Loss (△gain) on sale of fixed assets ・ 固定資産売却損益 (△は益)	△219	11	4	△669	△84
Loss on retirement of fixed assets ・ 固定資産除却損	14	33	96	95	150
Decrease (△increase) in trade receivables ・ 営業債権の増減額 (△は増加)	△1,151	△1,873	△118	△630	548
Decrease (△increase) in inventories ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	607	7,876	△10,625	△13,657	2,725
Increase (△decrease) in trade payables ・ 営業債務の増減額 (△は減少)	△1,542	△5,285	6,047	5,697	△2,410
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	4,348	△2,132	△1,489	412	1,599
Increase (△decrease) in accrued consumption taxes ・ 未払消費税等の増減額 (△は減少)	761	857	△574	604	2,649
Other ・ その他	△94	403	472	△969	1,445
Subtotal ・ 小計	19,105	19,813	16,037	16,465	33,225
Interest & dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	179	238	306	402	518
Interest paid ・ 利息の支払額	△750	△696	△791	△1,384	△1,711
Income taxes refund (△paid) ・ 法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,079	△2,537	△4,379	△3,419	△4,075
<b>Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,454</b>	<b>16,818</b>	<b>11,173</b>	<b>12,064</b>	<b>27,956</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

Investing CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
<b>Cash flows from investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
Payments into time deposits ・ 定期預金の預入による支出	△7	△47	△173	△381	△169
Proceeds from withdrawal of time deposits ・ 定期預金の払戻による収入	5	11	71	194	367
Purchase of property, plant & equipment ・ 有形固定資産の取得による支出	△5,797	△8,839	△13,499	△13,690	△15,719
Proceeds from sale of property, plant & equipment ・ 有形固定資産の売却による収入	2,706	1,850	2,779	3,663	5,088

Purchase of intangible assets ・ 無形資産の取得による支出	△73	△121	△209	△217	△376
Purchase of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△0	△29	△1	△14	△1
Proceeds from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	13	9	340	35	219
Proceeds (△payments) from (for) acquisition of subsidiaries ・ 子会社の取得による収支 (△は支出)	289	△735	1,088	△23	n/a
Proceeds from sale of investments in associates ・ 関連会社の売却による収入	n/a	2,186	n/a	n/a	n/a
Payments for loans receivable ・ 貸付けによる支出	△91	△15	△14	△16	△18
Collection of loans receivable ・ 貸付金の回収による収入	170	179	131	96	103
Payments of leasehold & guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の差入による支出	△120	△123	△297	△187	△172
Proceeds from refund of leasehold & guarantee deposits ・ 敷金及び保証金の回収による収入	118	110	74	271	125
Payments for acquisition of businesses ・ 事業譲受による支出	n/a	△35	△112	△44	△470
Proceeds from sale of businesses ・ 事業譲渡による収入	200	n/a	31	n/a	n/a
Other ・ その他	6	△13	△4	△23	12
<b>Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,580</b>	<b>△5,610</b>	<b>△9,794</b>	<b>△10,334</b>	<b>△11,011</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

■Financing CF	FY 3/21	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25
<b>Cash flows from financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
Net increase (decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金の純増減額	△9,416	2,040	9,698	4,159	△4,768
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	14,173	5,678	8,734	13,574	15,681
Repayments of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△9,969	△7,157	△8,375	△9,848	△11,075
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△14	△13	△291	△301	△208
Proceeds from issuance of share acquisition rights ・ 新株予約権の発行による収入	n/a	n/a	8	n/a	n/a
Proceeds from issuance of shares ・ 株式の発行による収入	n/a	n/a	n/a	1,129	469
Purchase of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	△755	n/a	n/a	△516	△0
Proceeds from sale of treasury shares ・ 自己株式の売却による収入	13	n/a	10	1,400	n/a
Capital contribution from non-controlling interests ・ 非支配持分からの払込による収入	n/a	23	25	30	n/a
Payments for acquisition of treasury shares in subsidiaries ・ 子会社の自己株式の取得による支出	n/a	n/a	n/a	△0	△138
Dividends paid ・ 配当金の支払額	△2,327	△2,422	△2,610	△2,809	△2,893
Dividends paid to non-controlling interests ・ 非支配持分への配当金の支払額	△45	△78	△118	△177	△220
Proceeds from sale of interests in subsidiaries to non-controlling interests ・ 非支配持分への子会社持分売却による収入	n/a	n/a	n/a	583	n/a
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ 非支配持分からの子会社持分取得による支出	n/a	n/a	n/a	n/a	△1,002
Payments for acquisition of interests in subsidiaries from non-controlling interests ・ リース負債の返済による支出	△6,111	△6,814	△7,702	△8,582	△11,653
Other ・ その他	△1	△1	△1	△1	△1
<b>Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,453</b>	<b>△8,744</b>	<b>△623</b>	<b>△1,358</b>	<b>△15,809</b>
Effect of exchange rate change on cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	283	185	43	468	23
Net increase (△decrease) in cash & cash equivalents ・ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△295	2,650	799	839	1,160
Cash & cash equivalents at beginning of period ・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,490	9,195	11,844	12,644	13,483
<b>Cash &amp; cash equivalents at end of period ・ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,195</b>	<b>11,844</b>	<b>12,644</b>	<b>13,483</b>	<b>14,643</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

#### 免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行ってはいない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。